



2022年9月2日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年9月2日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年9月2日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	9/1（木）の 基準価額	9/2（金）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	6,518円	6,191円	▲327円	▲5.02%

【市場環境】

マーケット指標	8/31（水）	9/1（木）	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	555.93	549.29	▲1.19%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	9/1（木）	9/2（金）	騰落率
米ドル	139.53	140.09	0.40%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

9月2日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。8月26日に開催された「ジャクソンホール会議」での米連邦準備理事会（FRB）パウエル議長による講演の内容は、インフレ抑制に対してタカ派的姿勢が強調された内容でした。そのため、金融政策の先行きについて楽観的な見方も出てきていた中で、引き締め長期化への警戒感を強める形となり、株式市場は下落基調で推移しました。また、米国金利も上昇基調となり、高 PER（株価収益率）のハイテク株の相対的な割高感が意識され、一部失望決算もあり、売られる展開が続きました。他方では、米国政府がデータセンターの人工知能（AI）処理に使う先端半導体の中国への出荷に制限を課したことが判明し、半導体関連銘柄に影響を与えました。

当ファンドの組入銘柄では、半導体関連のエヌビディアの他、8月31日に発表した5-7月期決算は堅調だったものの、保守的な利益見通しが市場から嫌気されて大きく株価が下落したデータセンタープラットフォーム企業のモンゴ DB、企業買収・統合の課題などから、複数のアナリストが投資判断を引き下げたユーザー管理ソフトウェア開発のオクタの株価も大きく下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

株式市場は引き続き、インフレ動向とインフレ退治を目指すFRBの金融政策に左右される相場環境が続いています。足元ではインフレのピークアウトの兆しが見えてきているものの、依然高水準にあり、パウエル議長の発言から引き締めが長期に及ぶ可能性もあります。今後も先行きを見通したいと願う投資家によって、株式市場は経済統計の内容やFRB高官らの発言を受けて揺れ動くことが考えられ、目先では9月の雇用統計や米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容などに注目が集まります。

また、金利上昇や投入コスト増加から企業業績への悪影響が懸念されており、一部のテクノロジー企業ではマクロ環境を理由に業績予想の下方修正が続きました。企業業績への懸念材料を分野別にみると、ソフトウェア企業では景況感の悪化著しい

欧州での販売サイクル長期化、半導体関連企業においては PC 向け半導体の需要軟化、米中対立に根差した規制の影響、デジタル広告関連企業では景気減速による広告需要の減少などが挙げられます。

しかし、利上げや長期金利の上昇を理由に多くのテクノロジー企業の株価が業績に関係なく売り込まれ、バリュエーションがコロナ禍前の水準に低下したことから、現在の株価はかなりのマクロ経済の逆風を既に織り込んだ水準にある可能性もあります。当ファンドでは、これまで通り、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつも、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。パブリッククラウド、次世代データベースやインフラソフトウェアなど、耐久性のある持続的な成長ドライバーを有し、ビジネスモデルと顧客基盤が確立されている企業向けソフトウェア企業を中心に確信銘柄の選別を進めています。今後も、80 年に及ぶ成長株投資の伝統と、世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会